



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 ヨシロ化学工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 5013 URL <https://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有坂 昌規

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 財務部長 (氏名) 横井 宏紀

TEL 03-3750-6793

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日

2024年12月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	27,811	9.1	2,613	47.5	3,130	30.4	2,486	37.7
2024年3月期中間期	25,495	17.1	1,771	384.1	2,401	298.3	1,805	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,825百万円 (1.4%) 2024年3月期中間期 4,761百万円 (21.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	182.66	
2024年3月期中間期	132.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	65,266	45,792	65.9	3,158.73
2024年3月期	62,169	42,633	64.7	2,953.54

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 42,988百万円 2024年3月期 40,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		20.00		50.00	70.00
2025年3月期(予想)		30.00		68.00	98.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	4.7	4,740	31.0	5,640	21.8	4,100	36.2	301.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料9ページ「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	13,900,065 株	2024年3月期	13,900,065 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	290,525 株	2024年3月期	290,464 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	13,609,572 株	2024年3月期中間期	13,609,680 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明会資料は、2024年11月8日(金)に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まり、中国経済の低迷、米国の景気後退懸念など依然として先行きが不透明な状況が続いております。また日本経済においては、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや為替の急激な変動などに十分注意していく必要があります。

このような状況下、当社においては、今年度よりスタートさせた中期経営計画『EXPLORER PLUS』のもと、安定成長と収益性の向上に取り組んでおります。主要顧客である自動車メーカー向け製品につきましては、様々なコスト上昇要因に対する採算の確保に取り組むとともに、EV化・顧客のESG志向の進行を見据えた新製品の投入を推進します。非自動車分野につきましては、需要増が見込まれる航空機分野の拡大や、新商材であるヒカリアクション・自己修復性素材の事業化といった長期テーマにも取り組んでまいります。

当中間連結会計期間においては、北米が好調だったことなどにより売上高は前年同期比9.1%増の27,811百万円、営業利益は前年同期比47.5%増の2,613百万円、経常利益は前年同期比30.4%増の3,130百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は関係会社株式売却益133百万円を計上したこと等により前年同期比37.7%増の2,486百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①セグメント別売上高

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		9,803	38.4	9,580	34.4	△222	△2.3
海外	南北アメリカ	9,882	38.8	11,612	41.8	1,729	17.5
	中国	2,667	10.5	3,104	11.2	436	16.4
	東南アジア/インド	3,141	12.3	3,513	12.6	372	11.8
	海外合計	15,692	61.6	18,230	65.6	2,538	16.2
日本+海外合計		25,495	100.0	27,811	100.0	2,315	9.1

②セグメント別営業利益又は損失(△)

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		479	—	411	14.2	△68	△14.2
海外	南北アメリカ	1,235	—	1,892	65.6	656	53.2
	中国	△6	—	199	6.9	205	—
	東南アジア/インド	284	—	386	13.4	102	36.0
	海外合計	1,513	—	2,478	85.8	964	63.8
日本+海外合計 (調整額除く)		1,992	100.0	2,889	100.0	896	45.0

③セグメント別概況

(日本)

主要顧客である自動車メーカーにおける生産減の影響が長引いたこと、また、原材料価格が高止まりしていることや人件費の増加の影響もあって、減収・減益となりました。

(南北アメリカ)

北米、メキシコの販売は引き続き好調であり、全体的に原材料費が抑えられたことや、対ドルでの円安の進行による為替換算の影響もあって、大幅な増収・増益となりました。

(中国)

EV化の進行により主要顧客である日系自動車メーカーの稼働率低下の影響は続いています。昨年上期の底を脱してからは回復傾向にあり、コスト削減も進んだことから、増収・増益となりました。

(東南アジア/インド)

タイにおいて自動車市場の低迷による影響はありますが、インドの販売は引き続き好調で、インドネシアでの新規拡販やマレーシアからの輸出増なども寄与し、増収・増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、65,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,096百万円増加しました。主な要因は、「関係会社株式」が1,587百万円減少したものの、「現金及び預金」が1,508百万円、「受取手形及び売掛金」が1,071百万円、流動資産の「その他」が1,007百万円増加したことによります。

負債は、19,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少しました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が493百万円増加したものの、「長期借入金」が402百万円、「繰延税金負債」が243百万円減少したことによります。

純資産は、45,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,159百万円増加しました。主な要因は、「為替換算調整勘定」が2,277百万円変動、「利益剰余金」が828百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は12,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により2,027百万円の収入超過となりました。これは、法人税等の支払額825百万円、売上債権の増加額545百万円、持分法による投資損益427百万円等がありましたが、税金等調整前中間純利益3,264百万円、減価償却費557百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により358百万円の支出超過となりました。これは、定期預金の払戻による収入844百万円等がありましたが、定期預金の預入による支出1,102百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により1,211百万円の支出超過となりました。これは、配当金の支払額680百万円、長期借入金の返済による支出469百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の見直しを行った結果、2024年5月15日付当社「決算短信」にて発表しました2025年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日(2024年11月8日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,338	13,847
受取手形及び売掛金	10,020	11,091
商品及び製品	2,549	2,629
原材料及び貯蔵品	4,530	4,902
その他	732	1,740
貸倒引当金	△21	△26
流動資産合計	30,150	34,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,871	3,972
機械装置及び運搬具(純額)	1,432	1,587
工具、器具及び備品(純額)	289	293
土地	5,141	5,170
リース資産(純額)	36	42
建設仮勘定	129	159
有形固定資産合計	10,900	11,224
無形固定資産		
のれん	1,843	1,957
顧客関連資産	1,995	2,189
技術資産	593	638
商標権	520	560
その他	938	1,082
無形固定資産合計	5,892	6,428
投資その他の資産		
投資有価証券	5,683	5,386
関係会社株式	7,522	5,935
保険積立金	715	666
長期預金	2	2
退職給付に係る資産	480	502
繰延税金資産	88	90
その他	747	856
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	15,226	13,426
固定資産合計	32,019	31,080
資産合計	62,169	65,266

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,190	5,684
短期借入金	4,894	4,928
リース債務	95	121
未払金	1,093	976
未払法人税等	317	320
賞与引当金	445	503
役員賞与引当金	—	7
その他	1,846	1,767
流動負債合計	13,883	14,310
固定負債		
長期借入金	1,478	1,076
リース債務	128	246
繰延税金負債	2,546	2,302
役員退職慰労引当金	109	112
退職給付に係る負債	1,192	1,227
長期預り保証金	185	185
資産除去債務	11	11
固定負債合計	5,652	5,163
負債合計	19,535	19,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	27,433	28,262
自己株式	△384	△384
株主資本合計	35,230	36,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,677	2,358
為替換算調整勘定	2,357	4,635
退職給付に係る調整累計額	△68	△63
その他の包括利益累計額合計	4,966	6,929
非支配株主持分	2,437	2,804
純資産合計	42,633	45,792
負債純資産合計	62,169	65,266

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	25,495	27,811
売上原価	18,424	19,168
売上総利益	7,070	8,643
販売費及び一般管理費	5,298	6,029
営業利益	1,771	2,613
営業外収益		
受取利息	39	97
受取配当金	61	74
為替差益	136	—
持分法による投資利益	390	427
その他	61	65
営業外収益合計	690	666
営業外費用		
支払利息	26	31
為替差損	—	101
その他	34	16
営業外費用合計	60	148
経常利益	2,401	3,130
特別利益		
関係会社株式売却益	24	133
特別利益合計	24	133
税金等調整前中間純利益	2,426	3,264
法人税等	596	654
中間純利益	1,829	2,609
非支配株主に帰属する中間純利益	23	123
親会社株主に帰属する中間純利益	1,805	2,486

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,829	2,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	△319
為替換算調整勘定	2,019	2,375
退職給付に係る調整額	52	4
持分法適用会社に対する持分相当額	321	154
その他の包括利益合計	2,931	2,215
中間包括利益	4,761	4,825
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,610	4,449
非支配株主に係る中間包括利益	151	375

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,426	3,264
減価償却費	509	557
のれん償却額	115	129
持分法による投資損益(△は益)	△390	△427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	49
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	2
受取利息及び受取配当金	△101	△172
支払利息	26	31
売上債権の増減額(△は増加)	△491	△545
棚卸資産の増減額(△は増加)	431	△7
仕入債務の増減額(△は減少)	△296	287
その他	361	△514
小計	2,629	2,685
利息及び配当金の受取額	138	203
利息の支払額	△29	△35
法人税等の支払額	△326	△825
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,411	2,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△346	△1,102
定期預金の払戻による収入	32	844
投資有価証券の取得による支出	△19	△11
関係会社株式の売却による収入	961	348
有形固定資産の取得による支出	△268	△384
有形固定資産の売却による収入	28	0
無形固定資産の取得による支出	△152	△134
その他	117	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	353	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△0	△0
長期借入れによる収入	—	101
長期借入金の返済による支出	△485	△469
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△136	△680
非支配株主への配当金の支払額	—	△107
リース債務の返済による支出	△43	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△665	△1,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	586	744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,685	1,201
現金及び現金同等物の期首残高	7,327	10,981
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,013	12,183

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社汎宇について、当社が保有する株式を一部売却したことにより、第1四半期連結会計期間末をもって持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	8,933	9,882	2,667	3,141	24,625	—	24,625
ビルメンテナンス 関連事業	870	—	—	—	870	—	870
顧客との契約から 生じる収益	9,803	9,882	2,667	3,141	25,495	—	25,495
外部顧客への売上高	9,803	9,882	2,667	3,141	25,495	—	25,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	620	—	—	40	660	△660	—
計	10,423	9,882	2,667	3,181	26,155	△660	25,495
セグメント利益又は 損失(△)	479	1,235	△6	284	1,992	△220	1,771

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△220百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が14百万円、クオリケムInc.買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△235百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	8,581	11,612	3,104	3,513	26,812	—	26,812
ビルメンテナンス 関連事業	999	—	—	—	999	—	999
顧客との契約から 生じる収益	9,580	11,612	3,104	3,513	27,811	—	27,811
外部顧客への売上高	9,580	11,612	3,104	3,513	27,811	—	27,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	794	1	—	31	827	△827	—
計	10,375	11,614	3,104	3,545	28,639	△827	27,811
セグメント利益	411	1,892	199	386	2,889	△275	2,613

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益の調整額△275百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が△11百万円、クオリケムInc.買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△263百万円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。